

基本目標1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

No.	KPI（重要業績評価指標）					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当部署
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	地域包括支援センターの相談件数 《保健福祉部調べ》	13,327件 (H30年度)	16,053件	増加		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター職員のスキルアップを図るため、函館市地域包括支援センター連絡協議会と共催で研修会を開催した。</li> <li>地域包括支援センター（福祉拠点）の普及啓発を図るため、リーフレットや広報誌等発行のほか、出前講座の場を活用した普及啓発を行うなど、周知の強化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民からのニーズに適切に対応するため、研修等による地域包括支援センター職員のスキルアップに取り組み、より相談しやすい環境を整える。</li> <li>地域住民の認知度向上や利用促進を目指し、引き続き周知の強化に取組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で見守り支える福祉拠点の推進（福祉のまちづくりフォーラムの開催）など</li> </ul>	保健福祉部
2	健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均 《北海道健康増進計画》	男 77.3歳 (H28年度)	77.7歳 (R4年度)	延伸		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーキングイベント「100万歩チャレンジ」、「ウォーキングバトル」などを実施し、市民の運動習慣の定着を図った。</li> <li>健康について考え学ぶイベント「ウェルネスGAMES」、「はこだてスポーツパーク」を開催し、市民の健康意識の醸成を図った。</li> <li>上記イベントを健康アプリ「Hakobit」を活用することで、楽しく気軽に参加できる仕組みとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>はこだて市民健康大学をはじめ、各種事業において健康アプリを活用することで、効果的に健康意識の啓発に取り組みるとともに、今後も市民が気軽に楽しみながら参加できる事業を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>はこだて市民健康大学（ウェルネスPOINTラリー、100万歩チャレンジ、みんなde健康づくり）</li> <li>健康アプリ「Hakobit」の普及とアプリを活用したイベント開催</li> <li>特定健康診査時における特定保健指導の実施など</li> </ul>	保健福祉部
3	各種がん検診受診率 《厚生労働省地域保健・健康増進事業報告》	胃がん 2.9% (R元年度)	3.0%		6.1%		B	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の年齢を対象とした各種がん検診無料クーポン券を配付した。</li> <li>はこだて健康アプリ「Hakobit」を活用した情報発信を行ったほか、生命保険会社等の団体と連携し、チラシの配布等を行った。</li> <li>がん検診の受診状況入力により「受診ポイント」を付与し、抽選のプレゼント企画を実施することにより、受診勧奨に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、様々な媒体を通じた情報発信や無料クーポンの配布、健康アプリポイントの付与など、受診することによりインセンティブとなる施策を展開するとともに、未受診者が自分事として捉え、行動変容を促すような新しいアプローチについても検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の年齢を対象とした無料クーポン券の送付</li> <li>函館市医師会健診検査センターや民間企業と連携した受診勧奨</li> <li>健康アプリポイントの付与</li> <li>未受診者の行動変容を促す新しいアプローチの検討など</li> </ul>
肺がん	3.6% (R元年度)	4.3%	4.5%	A						
大腸がん	3.6% (R元年度)	4.1%	5.4%	B						
乳がん	10.4% (R元年度)	11.5%	14.7%	B						
子宮がん	10.9% (R元年度)	13.3%	16.5%	B						

【内部評価 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可】

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当部署																													
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況																																		
4	子育て環境や子育て支援についての満足度 《子ども・子育て支援事業計画》	22.7% (H30年度)	17.4%	増加	<table border="1"> <tr><th>Year</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>Value (%)</th><td>22.7</td><td></td><td></td><td></td><td>17.4</td><td></td></tr> </table>	Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	Value (%)	22.7				17.4		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの医療助成無償化の対象年齢を18歳まで拡大したほか、放課後児童クラブの保育料に係る軽減措置を拡充し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や女性の社会進出、地域コミュニティの希薄化など、地域を取り巻く状況の変化に対応するため、経済的な負担の軽減や相談支援体制の強化に取り組むことで、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備し、保育・教育環境の一層の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域放課後児童健全育成事業</li> <li>子ども・ひとり親家庭医療費助成 など</li> </ul>	子ども未来部															
Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																																	
Value (%)	22.7				17.4																																		
5	乳幼児健康診査受診率 《子ども・子育て支援事業計画》	4か月児	96.9% (H30年度)	98.8%	98.0%	<table border="1"> <tr><th>Year</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>4か月児 (%)</th><td>96.9</td><td>96.9</td><td>98.3</td><td>98.8</td><td>98.8</td><td>98.7</td></tr> <tr><th>1歳6か月児 (%)</th><td>96.2</td><td>98.8</td><td>99.7</td><td>100.3</td><td>97.7</td><td>98.0</td></tr> <tr><th>3歳児 (%)</th><td>97.4</td><td>95.5</td><td>98.0</td><td>98.2</td><td>98.8</td><td>98.0</td></tr> </table>	Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	4か月児 (%)	96.9	96.9	98.3	98.8	98.8	98.7	1歳6か月児 (%)	96.2	98.8	99.7	100.3	97.7	98.0	3歳児 (%)	97.4	95.5	98.0	98.2	98.8	98.0	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診の実施体制の整備のため、受付時間を分けた完全予約制を導入したほか、対象者への周知にも注力し、受診率の向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診未受診者の保護者へ受診勧奨を継続することで、健診の重要性の理解を促進し、受診率の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診未受診者の保護者に対する、訪問や郵送などによる受診勧奨</li> <li>乳幼児健康相談 など</li> </ul>	子ども未来部
		Year	基準年	R2	R3		R4	R5	R6																														
		4か月児 (%)	96.9	96.9	98.3		98.8	98.8	98.7																														
1歳6か月児 (%)	96.2	98.8	99.7	100.3	97.7	98.0																																	
3歳児 (%)	97.4	95.5	98.0	98.2	98.8	98.0																																	
1歳6か月児	96.2% (H30年度)	97.7%	98.0%	A																																			
3歳児	97.4% (H30年度)	98.7%	98.0%	S																																			
6	母子世帯(祖父母同居を含む)の母親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	58.9% (H30年度)	58.6%	増加	<table border="1"> <tr><th>Year</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>Value (%)</th><td>58.9</td><td></td><td></td><td></td><td>58.6</td><td></td></tr> </table>	Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	Value (%)	58.9				58.6		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や、就業支援を行った。</li> <li>雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業を対象として、雇用形態に応じた補助金を支給した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各種就労支援施策の周知を関係部局と連携して行うことで、制度の利用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭技能習得支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭等雇用促進補助金 など</li> </ul>	子ども未来部															
Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																																	
Value (%)	58.9				58.6																																		
7	父子世帯(祖父母同居を含む)の父親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	86.9% (H30年度)	82.8%	増加	<table border="1"> <tr><th>Year</th><td>基準年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>Value (%)</th><td>86.9</td><td></td><td></td><td></td><td>82.8</td><td></td></tr> </table>	Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	Value (%)	86.9				82.8		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や就業支援を行った。</li> <li>雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業を対象として、雇用形態に応じた補助金を支給した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各種就労支援施策の周知を関係部局と連携して行うことで、制度の利用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭技能習得支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭等雇用促進補助金 など</li> </ul>	子ども未来部															
Year	基準年	R2	R3	R4	R5	R6																																	
Value (%)	86.9				82.8																																		

【内部評価 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可】

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当部署
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
8	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学6年生 19.2% (H30年度)	13.7%	増加	<p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>● (小学校6年生) ● (中学校3年生)</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と学校をつなぐパイプ役として地域コーディネーターを配置し、地域のイベントや町会のボランティア活動等の情報を児童生徒に発信することにより、地域行事への参加を促した。</li> <li>児童生徒が参加できる地域の行事について、校内の掲示や学校運営協議会での紹介のほか、地域コーディネーターなどによる情報発信を行い、地域行事への参加促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や保護者、教職員が協働で学校を運営するコミュニティ・スクールの活動の推進</li> <li>地域コーディネーターの配置およびコミュニティ・スクールの活動を促進する地域学校協働活動の推進など</li> </ul>	教育委員会	
	《文部科学省 全国学力・学習状況調査》	中学3年生 12.8% (H30年度)	11.5%	増加						
9	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小学6年生 90.5% (H30年度)	84.3%	増加	<p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>● (小学校6年生) ● (中学校3年生)</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小・中学校において、いじめ防止の啓発に係るリーフレットの配付を行ったほか、いじめ等の問題を考える集会をオンラインで開催した。</li> <li>こころの相談員およびスクールソーシャルワーカーを配置し、幼児、児童生徒およびその保護者などを対象に、いじめや不登校等の相談体制を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめの未然防止や早期対応を推進するため、各校における取組の情報共有、いじめ防止の啓発に係るリーフレットの配付等を継続し、学校と保護者、関係機関等の連携を図る。</li> <li>不登校やいじめ等、児童生徒支援に課題を抱える学校等に配置する非常勤講師を増員し、児童生徒への支援体制を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止の啓発に係るリーフレットの作成・配布</li> <li>スクールソーシャルワーカーやこころの相談員の配置</li> <li>はこだて子どもホットライン(子どもの悩み相談電話)</li> <li>「函館市いじめ防止対策審議会」による関係機関の連携強化 など</li> </ul>	教育委員会
	《文部科学省 全国学力・学習状況調査》	中学3年生 83.6% (H30年度)	86.9%	増加						
10	アフタースクール実施小学校の割合	43.5% (H30年度)	25.6%	50.0%	<p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成のため、実施団体による放課後および長期休業期間中の学習支援を実施した。</li> <li>子どもの学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成のため、実施団体による放課後および長期休業期間中の学習支援を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において事業を休止していた団体に対し、活動の継続を働きかけ、子どもの学習支援に係る体制整備を推進する。</li> <li>教員再任用制度の本格導入により、中心的な支援を担う退職教員の確保が困難となる可能性を考慮し、団体への人材確保に係る支援を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後および長期休業期間中に児童への学習支援を行う団体を対象としたアフタースクール運営交付金の交付</li> </ul>	教育委員会
11	南茅部高等学校入学者数	14人 (R2年度)	9人	20人	<p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元小中学校において郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育などを実施した。</li> <li>南茅部高校の現状や魅力について、地元中学校の生徒・保護者などに対する説明会を実施した。</li> <li>同校生徒と地元小中学生との地域学習への参加や、中学校との交流授業を実施することにより、地域交流の機会を創出した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南茅部支所管内の中卒者数減少とともに、同支所管内以外の高校へ進学する生徒の割合も増加傾向にあるため、入学者確保に向け、今後も南茅部高校および北海道教育委員会と連携を図り、地域交流など特色ある教育活動を推進し、学校の魅力のPRに取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道立小規模高校の入学者確保や地域に根ざした学校づくりに向けた支援事業</li> <li>北海道教育委員会による学校運営協議会へ委員としての参画</li> <li>ふるさと教育の実施など</li> </ul>	教育委員会

【内部評価 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可】

## 基本目標2 函館の経済を支え強化します

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当 部署
	指 標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	観光入込客数 《観光基本計画》	526万人 (H30年度)	529万人	550万人	<p>万人</p> <p>550 500 450 400 350 300</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な観光PRのため、函館市公式観光情報サイト「はこぶら」や各種SNSを活用した情報発信のほか、二次元コンテンツ「HAKOMEN」による非接触型のプロモーションにも注力した。</li> <li>MICEや教育旅行を誘致するため、学会関係者や旅行会社等との商談会に参加した。</li> <li>WeChat等を活用した各種デジタルプロモーションを実施したほか、アジア4か国へ訪問し、旅行博覧会への出展および旅行会社との商談会を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる観光客数の増加を図るため、新たな市場の開拓や、誘客に係る各種取組に注力する。</li> <li>観光需要の本格的な回復に向け、SNSを活用したプロモーションや旅行博での積極的な観光PRを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館市公式観光情報サイト「はこぶら」の運営</li> <li>「HAKOMEN」を活用した函館観光プロモーション</li> <li>教育旅行誘致</li> <li>MICE誘致</li> <li>WeChatを活用した観光プロモーション</li> <li>北京、台湾、タイ、フィリピンでの旅行博覧会出展など</li> </ul>	観光部
2	平均宿泊数 《観光基本計画》	1.27泊 (H30年度)	1.26泊	1.28泊	<p>泊</p> <p>1.35 1.30 1.25 1.20 1.15 1.10</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>AT(アドベンチャートラベル)普及促進のため、体験会の実施のほか、事業者向けの勉強会・交流会・救命講習会など、受入環境の整備を行った。</li> <li>道南エリアの周遊バスの造成およびプロモーションを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連泊を促進するような観光コンテンツの造成や近隣地域との連携による周遊促進に取り組むほか、効果的な情報発信を行い、宿泊日数の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「函館港まつり」、「MOMI-Gフェスタ」、「はこぶら」などで各種イベントの開催</li> <li>AT体験会、事業者向け勉強会など受入環境の整備</li> <li>道南エリアの自治体や交通事業者と連携した周遊観光の促進 など</li> </ul>	観光部
3	外国人宿泊者数 《観光基本計画》	55.1万人 (H30年度)	37.4万人	増加	<p>万人</p> <p>60.0 50.0 40.0 30.0 20.0 10.0 0.0</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	- (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾からの誘客促進に向け、台湾旅行会社のホームページを活用した観光プロモーションを実施した。</li> <li>中国人富裕層の誘客に向けたモニターツアーを実施し、新たな観光コンテンツ造成・販売事業等を行った。</li> <li>欧米市場に対するプロモーション強化のため、米国市場の概要やニーズを適切に把握するための調査を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる海外観光客の増加に向け、引き続き海外旅行博への出展や、SNSを活用した積極的な海外プロモーションを展開する。</li> <li>中国人富裕層の誘客に向け、令和5年度に造成したコンテンツを中国現地でプロモーションし、販路拡大を目指す。</li> <li>米国の北海道観光レップ事業(北海道観光振興機構事業)の受託者へアメリカ市場プロモーション事業を委託し、プロモーションの強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾トッププロモーション観光プロモーション事業</li> <li>中国人富裕層向けコンテンツ造成・販売事業</li> <li>広域周遊観光・アドベンチャーーツーリズム促進事業など</li> </ul>	観光部

【内部評価】 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可  
※ 新型コロナウイルスの影響により評価不可

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当 部署
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
4	IT・ロボット等 導入支援事業採択数 (累計) 《経済部調べ》	3件 (H30単年)	40件 (R2~5累計)	39件 (R2~6累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請事業者数の増加を図るため、各種セミナーや製造業者の組合に対して周知を行ったほか、市政はこたてへの事業掲載など、幅広い情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの事業者の生産性向上のため、引き続き本事業およびIT・ロボット導入のメリットを周知することで、制度利用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業（専門家による経営・業務効率化へのアドバイスおよびITやロボット等の導入経費を一部補助）</li> </ul>	経済部
5	函館市内での 旅行費用 (飲食費) 《観光動向調査》	9,502円 (H29年度)	- (R6年度調査 実施予定)	5%増加		-	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館が持つ食の魅力を広くPRし、来訪者の増加につなげるため、食のイベント開催や市外でのプロモーション実施のほか、「はこだて食ポータルサイト」において、情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グルメサーカスやフードフェスタなど、市民と観光客が楽しむことのできる食のイベントを開催するとともに、市外でのプロモーションやポータルサイトを活用し、「食の街・函館」の効果的なPRに注力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市外でのプロモーション実施</li> <li>はこだてグルメサーカス、はこだてFOODフェスタの開催</li> <li>はこだて食ポータルサイトでのPR など</li> </ul>	経済部・観光部
6	海外販路開拓 事業者数 (累計) 《経済部調べ》	20社 (H30単年)	77社 (R2~5累計)	50社 (R2~6累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が海外へ製品を輸出する際に必要となる栄養成分分析費用について支援を行った。</li> <li>新たに輸出に取り組む企業の意識を醸成するため、食品輸出に係るセミナーを開催した。</li> <li>国内商社を通じて食品の輸出につなげるため、マッチング式商談会を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、海外販路開拓の機会提供に努めるとともに、各企業が抱える課題等について直接意見を収集し、今後の施策展開に活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外販路開拓支援事業（各支援団体との連携事業）</li> <li>函館市海外展示商談会 出展補助金 など</li> </ul>	経済部
7	企業立地件数 (累計) 《経済部調べ》	2件 (H30単年)	27件 (R2~5累計)	8件 (R2~6累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏での展示会や商談会等においてシティセールスを行ったほか、個別企業への訪問活動を積極的に展開した。</li> <li>企業誘致・立地サイトを作成したほか、サテライトオフィス等整備支援事業補助金によるオフィス施設を増設した。</li> <li>立地環境調査に係る補助事業およびサテライトオフィス等の地方拠点開設に係る支援事業を新設した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種取組を通して繋がりのできた個別企業への訪問をはじめ、産学官連携によるシティセールスなど、様々な角度から企業誘致活動を展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進条例補助金による立地促進</li> <li>ものづくりシティセールス事業 など</li> </ul>	経済部

【内部評価 S: 目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A: 目標を達成できる見込みで推移 B: 基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C: 基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -: 把握不可または現状で評価不可】

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当 部署
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
8	創業支援者件数 (累計) 《経済部調べ》	381件 (H30年度)	1,180件 (R2～5累計)	1,800件 (R2～6累計)		B	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業希望者や創業間もない事業者の意識醸成およびスキルアップを目的とした創業支援セミナーを開催した。</li> <li>市内での創業を支援するため、新規性・創意性のある製品やサービス等に係る優れた事業計画に対し、創業バックアップ助成金の支給を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援に係る各種取組を継続するとともに、制度周知に注力し、さらなる利用者の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業バックアップ助成金事業</li> <li>ビジネスプランの作成、経営等の知識を習得可能な創業スキルアップ講座</li> </ul>	経済部
9	新規雇用者数 (累計) 《経済部調べ》	99人 (H30単年)	677人 (R2～5累計)	410人 (R2～6累計)		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手民間就職情報サイトに市内中小企業の採用情報等を掲載し、採用活動を支援した。</li> <li>ひとり親家庭等雇用促進補助金について当補助金のチラシを配布するなど、周知の強化を行った。</li> <li>女性や高齢者等の多様な働き方の促進のため、短時間就労などのモデル事業を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手就職情報サイトに市内企業のインターンシップ受入情報を掲載するなど、求職者に向けた情報発信を強化するほか、短時間就労等を実施する企業の取組を周知することにより、就労に係る選択の幅を広げ、新規雇用者数の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等雇用促進支援補助金</li> <li>はこだてエリア企業採用情報発信支援事業</li> <li>就職促進マッチング支援事業</li> <li>再就業を希望する女性に対するビジネスマナー等の基礎講座、実践的なパソコンスキル等の研修</li> <li>若者の地元定着支援事業等の雇用関係支援</li> <li>企業立地促進条例補助金など</li> </ul>	経済部
10	課税対象所得 《総務省市町村税課税状況等の調》	280.6万円 (H30年度)	304万円	増加		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の収益力強化のため、ITやロボット等の活用により生産性向上を支援する専門家の派遣や設備導入支援を行った。</li> <li>企業の販売力向上のため、国内外の販路開拓等を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者の所得増のため、生産性の向上や海外販路の開拓などの支援を多角的に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業</li> <li>輸出向けHACCP等適合理化支援事業</li> <li>道外開催の道南フェア等における販促イベントの開催など</li> </ul>	企画部 ・ 経済部

【内部評価 S: 目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A: 目標を達成できる見込みで推移 B: 基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C: 基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -: 把握不可または現状で評価不可】

基本目標3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

No.	K P I (重要業績評価指標)					令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当 部局	
	指 標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					評価
1	西部地区居住者の 減少率 《都市建設部調べ》	10.6% (H27～ 31年度)	— (R6年度未 算出)	縮小 (R2～6年度)	<p>10.6</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧大洋漁業函館営業所の民間活用につなげた。</li> <li>西小・中学校跡地の活用方針を策定し、公募型プロポーザルの実施に向けて審査委員会を設置した。</li> <li>低未利用不動産の活用促進のため、現地調査や権利者との接触・交渉の対象を拡大した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大町市有地などの公有地等の有効活用に向けた検討を進める。</li> <li>西小・中学校跡地の活用に向け、公募型のプロポーザルを実施する。</li> <li>協定を結んでいる2つの公益社団法人と連携し、所有者不明建物等の流動性を高めるための方針を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低未利用不動産、公有・民有不動産の利活用促進</li> <li>共創のまちぐらし推進による市民等の意識醸成</li> <li>町会活性化プロジェクトの実施 など</li> </ul>	都市建設部
2	クルーズ船の寄港数 《港湾空港部調べ》	27回 (H30年度)	47回	70回	<p>27, 0, 1, 9, 47, 70</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>若松ふ頭岸壁および函館クルーズターミナルの運用等について市内関連事業者等に周知し、円滑なクルーズ船受入れ事業を実施した。</li> <li>若松ふ頭岸壁上に仮設テント通路を設置し、乗船客等が歩行する際の安全性を確保した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の時間外労働の縮減や寄港誘致の更なる強化のため、本事業の外部委託を検討するほか、国内外の商談会等への参加など、積極的なポートセールスも展開していく。</li> <li>函館クルーズターミナルにおける円滑なCIQ審査実施に向けた体制強化について、国や道に要望していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クルーズ船の受入れ</li> <li>道内外の他港との連携によるポートセールス など</li> </ul>	港湾空港部
3	都市計画道路の整備率 《土木部調べ》	76.5% (H30年度)	80.5%	80.9%	<p>76.5, 80.3, 80.3, 80.4, 80.5, 80.9</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>予定していた日吉中央道の整備を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金事業のため、国の内示状況が事業の進捗に影響することから、事業を予定通り進められるよう、継続的に国に働きかける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の整備など</li> </ul>	総務部・土木部

【内部評価 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可】

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当部署																					
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況																										
4	公共建築物の耐震化率 《都市建設部調べ》	92.9% (H30年度)	97.0%	97%以上	<table border="1"> <caption>公共建築物の耐震化率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>耐震化率 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>基準年</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>R2</td><td>94.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td>96.2</td></tr> <tr><td>R4</td><td>97.0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>97.0</td></tr> <tr><td>R6</td><td>97.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	耐震化率 (%)	基準年	92.9	R2	94.6	R3	96.2	R4	97.0	R5	97.0	R6	97.0	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化の目標や現状について庁内周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有建築物における耐震化に取り組むよう、引き続き各部署への周知に注力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化の目標や、現状に係る庁内周知</li> </ul>	都市建設部							
年度	耐震化率 (%)																														
基準年	92.9																														
R2	94.6																														
R3	96.2																														
R4	97.0																														
R5	97.0																														
R6	97.0																														
5	路線バス利用者数の減少率 《地域公共交通網形成計画》	バス▲3.3% 人口8.1% (H30年度)	— (R7.4確定予定)	人口減少率以下	<table border="1"> <caption>路線バス利用者数の減少率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>バス (%)</th><th>人口 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>基準年</td><td>-3.3</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>17.3</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td>16.3</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>R4</td><td>13.2</td><td>13.2</td></tr> <tr><td>R5</td><td>6.9</td><td>13.2</td></tr> <tr><td>R6</td><td>6.9</td><td>13.2</td></tr> </tbody> </table>	年度	バス (%)	人口 (%)	基準年	-3.3	8.1	R2	17.3	10.6	R3	16.3	11.9	R4	13.2	13.2	R5	6.9	13.2	R6	6.9	13.2	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>不採算路線や重複路線の見直しのため、バス路線を再編したほか、函館市地域公共交通計画を策定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少に加え、わかりにくい路線などにより、公共交通の利用者が低迷しているが、地区特性に応じた運行形態の見直しやソフト施策の推進により、公共交通の利便性向上と意識醸成による利用促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス路線の再編(不採算路線や重複路線の見直し)</li> <li>ICT技術などの活用によるシームレスな乗継情報の提供 など</li> </ul>	企画部
年度	バス (%)	人口 (%)																													
基準年	-3.3	8.1																													
R2	17.3	10.6																													
R3	16.3	11.9																													
R4	13.2	13.2																													
R5	6.9	13.2																													
R6	6.9	13.2																													
6	スポーツ合宿の件数 《教育委員会調べ》	126件 (H30年度)	57件	増加	<table border="1"> <caption>スポーツ合宿の件数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>基準年</td><td>126</td></tr> <tr><td>R2</td><td>25</td></tr> <tr><td>R3</td><td>31</td></tr> <tr><td>R4</td><td>38</td></tr> <tr><td>R5</td><td>57</td></tr> <tr><td>R6</td><td>57</td></tr> </tbody> </table>	年度	件数	基準年	126	R2	25	R3	31	R4	38	R5	57	R6	57	— (※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館におけるスポーツ合宿開催を促進するため、道内の高校等に対し、スポーツ合宿補助制度の周知および補助金の交付を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合宿誘致を促進するため、当該補助制度の最低利用人数や補助金額の要件を緩和するなど、より利用しやすい形への見直しを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ大会・合宿誘致推進事業</li> <li>スポーツ合宿誘致補助金事業</li> <li>各種体育施設管理・運営事業</li> <li>各種体育施設整備事業</li> </ul>	教育委員会							
年度	件数																														
基準年	126																														
R2	25																														
R3	31																														
R4	38																														
R5	57																														
R6	57																														
7	縄文文化交流センター入館者数(累計) 《効果促進施策のあり方》	101,957人 (H26～30累計)	116,632人 (R2～5累計)	85%増加 (R2～6累計)	<table border="1"> <caption>縄文文化交流センター入館者数(累計)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>入館者数 (人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>基準年</td><td>101,957</td></tr> <tr><td>R2</td><td>18,307</td></tr> <tr><td>R3</td><td>48,145</td></tr> <tr><td>R4</td><td>85,081</td></tr> <tr><td>R5</td><td>116,632</td></tr> <tr><td>R6</td><td>188,620</td></tr> </tbody> </table>	年度	入館者数 (人)	基準年	101,957	R2	18,307	R3	48,145	R4	85,081	R5	116,632	R6	188,620	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>渡島総合振興局等と連携した世界遺産登録2周年記念イベントや、縄文文化の魅力に触れる講座・企画展等を開催した。</li> <li>繁忙期にシャトルバスを運航し、臨時駐車場の確保に加え交通誘導員を設置するなど入場者の受け入れ体制を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き観光振興事業と連携しながら各種事業を実施し、インバウンドを含めた来場者の受け入れ体制の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録2周年の周知・広報</li> <li>史跡垣ノ島遺跡の案内窓口施設の設置</li> <li>史跡大船遺跡の園路・柵等の整備</li> <li>臨時駐車場の確保、シャトルバスの運行</li> <li>観光振興事業との連携 など</li> </ul>	教育委員会							
年度	入館者数 (人)																														
基準年	101,957																														
R2	18,307																														
R3	48,145																														
R4	85,081																														
R5	116,632																														
R6	188,620																														

【内部評価 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可】  
 ※ 新型コロナウイルスの影響により評価不可

No.	K P I (重要業績評価指標)					評価	令和5年度の取組	KPI達成に向けた課題や今後の対応	主な取組	担当部署
	指標	基準値 (策定時)	R5年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
8	一人一日あたり ごみ排出量 《一般廃棄物処理 基本計画》	1,155g (H30年度)	1,099g	1,093g以下		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>食材使い切り料理教室の開催や、食べ残した料理を持ち帰ることができる「食品ロスゼロ推進店」の募集を行うなど、食品ロス削減に向けた事業を実施した。</li> <li>ダンボールコンポスト事業や生ごみ水切り袋の配布を実施し、生ごみの減量化を図った。</li> <li>各種広報媒体を活用した情報発信をはじめ、環境パネル展の開催や小学生への環境副読本の配信など、ごみ減量化の周知啓発を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭および事業所における生ごみ、紙類等のさらなる排出削減のため、引き続き各種事業を推進するとともに、SNS等や講習会による周知啓発活動に注力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス削減の推進</li> <li>生ごみの堆肥化促進</li> <li>プラスチックごみの排出抑制・減量化・再資源化の促進</li> <li>各種リサイクルの促進によるごみの削減 など</li> </ul>	環境部
9	リサイクル率 《一般廃棄物処理 基本計画》	15.1% (H30年度)	14.7%	20%以上		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル活動を促進するため、集団資源回収の周知や小型家電、古着、乾電池、プラスチック製筆記具等の拠点回収を行った。</li> <li>プラスチックごみなどの資源ごみの分別徹底など、リサイクルの促進に係る周知啓発を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス化や民間による資源物回収の増加などによりリサイクル率は低調に推移しているが、引き続き古紙回収促進やプラスチックごみの分別徹底に係る周知啓発に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団資源回収、古紙リサイクルの促進</li> <li>小型家電、古着、乾電池、プラスチック製筆記具などの拠点回収(再資源化)</li> <li>資源ごみの分別徹底等の普及啓発 など</li> </ul>	環境部
10	函館市UIJターン 相談コーナーを通じて 移住した件数 (累計) 《経済部調べ》	7件 (H30単年)	25件 (R2～5累計)	35件 (R2～6累計)		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>「函館しごとネット」を活用し、市内事業所と求職者とのマッチングを行ったほか、移住検討者向けのセミナーおよび本市へのワーケーションPR業務を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「函館しごとネット」のコンテンツ見直しなど、移住希望者への効果的な情報発信を行うことにより、さらなる移住者の増加を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住支援金の支給(北海道と連携)</li> <li>「函館しごとネット」を活用したUIJターン事業</li> <li>ワーケーション促進事業</li> <li>市主催の移住セミナーの開催 など</li> </ul>	経済部・企画部
11	市・移住サポート センターにおける 移住相談件数 《企画部調べ》	74件 (H30年度)	127件	増加		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏在住者向けにオンライン移住セミナーを開催したほか、移住ホームページのリニューアル、ガイドブックの作成を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインを活用した相談体制を充実させるほか、HPやSNSを通じた分かりやすい情報発信に努めるなど、効果的なPRにより、本市の魅力の発信強化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住セミナーの開催</li> <li>ふるさと帰省支援センター(東京都有楽町)へのブースの設置</li> <li>オンライン移住相談の実施</li> <li>SNS等を活用した情報発信</li> </ul>	企画部

【内部評価 S:目標値を上回っており、引き続き取組を推進 A:目標を達成できる見込みで推移 B:基準値を上回るが、目標達成には更なる取組が必要 C:基準値を下回り、目標達成には更なる取組が必要 -:把握不可または現状で評価不可】